

平成20年12月期 中間業績説明会

ジャパンシステム株式会社
2008年11月5日





本日のご説明内容

- はじめに
- 平成20年12月期 中間業績概況
- 平成20年12月期 通期業績予想
- 再成長プロジェクトの進捗状況



はじめに

はじめに

- 当社は、平成17年末に、向こう3ヶ年（平成18年～平成20年）の中期経営計画を策定しました。この中で、株主からの成長期待に対して、既存ビジネスだけでは応えきれないとの判断から、新規ビジネスの立上げが課題であると認識し、前社長が営業本部長として直接統括する営業体制を敷きました
- この体制で積極的に取組んできた新規ビジネス案件の内、「通信高校向けASPサービス」と「動画広告サービス」では、取引先が、平成19年12月に、いわゆる倒産の状態となり、大きな損失が見込まれる状況となりました。このため、平成20年8月に経営陣を刷新し、「戦略営業部」「ASPサービス営業部」「ING部」を廃止するとともに、「通信高校向けASPサービス」や「動画広告サービス」など不採算事業の整理縮小を決定しました
- また、特別調査チームを設置し、一部に外部の専門会社の協力も得て、「通信高校向けASPサービス」「動画広告サービス」をはじめ、当期中間決算作業の過程において判明した与信状態に問題がある取引先との大型案件などの、戦略営業部が担当していた全ての案件に関して、仕入から売上までの一連の取引書類の精査や、取引先を含む関係者へのインタビューを実施し、取引の実態を正確に把握するとともに、粉飾などの不正な取引がないことを、徹底的に検証しました

はじめに(続)

- これらの対応に当初の想定をはるかに超える時間を要することが判明したため、8月25日に決算短信発表の遅延を開示しました。さらに、9月末になっても、幾つかの案件について、依然、調査が完了していなかったため、9月30日に半期報告書提出の遅延を開示しました
- 検証作業の結果、取引の実態が明らかになった案件に対して、当社の関与の度合いの低い取引を純額表示とする、与信に問題のある相手方に貸倒引当金を計上するなどの、会計処理を実態に即した適正なものに修正しました
- 10月初め頃、特定の一件について、新たな事実が発見されたため、追加調査を余儀なくされました。その対応に更なる時間が必要となり、提出期限から起算して8日目の日までに半期報告書を提出できなくなったため、10月6日に半期報告書の提出遅延を開示し、同日監理ポスト入りとなりました

はじめに(続)

- これらの特定の一件につきましては、契約書の内容と取引の実態に矛盾があり、また、仕入先と納入先との主張にも差があるもので、取引の実態が正確に把握できない状態になっていましたが、当社としては当該取引を解除することとし、関係者と交渉を重ねた結果、10月17日に合意文書に調印することができました
- 本件の契約解除により、すべての調査および懸念事項が完了しましたので、10月24日に関東財務局に対して半期報告書を提出いたしました。これにより、半期報告書を提出しないことによる監理ポスト割当て事由は解除され、同日付にてJASDAQの通常ポストに戻ることができました
- 今回の対応および再成長プロジェクトによる施策を実施することにより、企業体質の改善が図られ経営的には健全になるとともに、再発防止に向けリスク対策を中心とした内部統制システムの強化を実施いたします
- 株主の皆様をはじめ関係各位には、このたびの件につきまして大変なご心配をおかけいたしました。当社におきましては「監理ポスト」解除を機に、企業体質の改善を図ってまいりますので、今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます



**平成20年12月期
中間業績概況**

平成20年12月期 中間業績概況

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益
中間業績(A)	4,771	△1,250	△1,238	△2,018
前回予想(B) (平成20年3月4日時点)	6,500	400	403	210
増減額(A-B)	△1,729	△1,650	△1,641	△2,228

大幅な営業損失、経常損失、純損失を計上

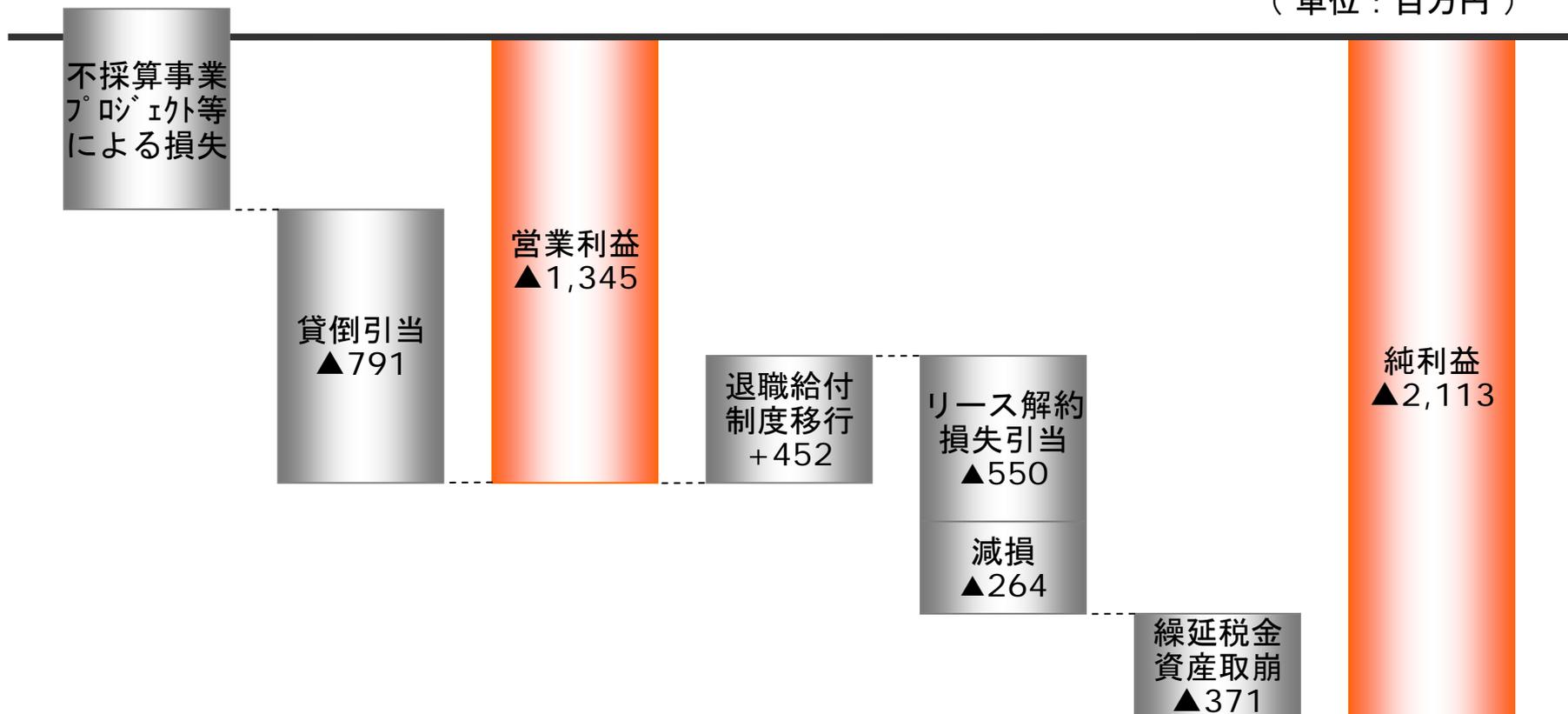
中間業績のポイント

売上高 47億71百万円	<ul style="list-style-type: none">■ 総額から純額表示への変更■ 不採算事業からの撤退
営業利益 △12億50百万円	<ul style="list-style-type: none">■ 赤字プロジェクトの発生■ 貸倒引当金の計上
経常利益 △12億38百万円	(同上)
純利益 △20億18百万円	<ul style="list-style-type: none">■ 退職給付制度移行による特別利益■ リース解約損失引当、減損損失による特別損失■ 繰延税金資産の取崩

不採算事業の整理縮小に伴い、損失を計上

営業利益・純利益の構造

(単位：百万円)



損失は不採算部門に限定されており、本業は堅調に推移

平成20年12月期 中間貸借対照表

(単位 : 百万円)

	2008年6月末	2007年12月末	増減額
流動資産	3,564	4,126	△562
固定資産	1,970	2,409	△439
(内 現預金計)	1,538	771	767
資産計	5,534	6,535	△1,001
流動負債	2,521	1,397	1124
固定負債	1,254	1,267	△13
負債計	3,775	2,664	1,111
純資産	1,758	3,871	△2,113
純資産比率	31.8%	59.2%	△27.4pt

純資産比率は、依然30%超、15億円の現預金を確保



**平成20年12月期
通期業績予想**

平成20年12月期 通期業績予想

(単位 : 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益
今回修正(A)	9,374	△736	△721	△1,513
前回予想(B) (平成20年3月4日時点)	14,200	995	1,000	520
増減額(A-B)	△4,826	△1,731	△1,721	△2,033

通期でも7億円超の営業損失となる見込み

平成20年12月期 配当予想

	中間期	期末	年間
今回修正	—	0円00銭	0円00銭
前回予想 (平成20年3月4日発表)	—	6円00銭	6円00銭
(参考)前年同期実績 (平成19年12月期)	—	3円50銭	3円50銭

誠に遺憾ながら、今期は無配とさせていただく予定

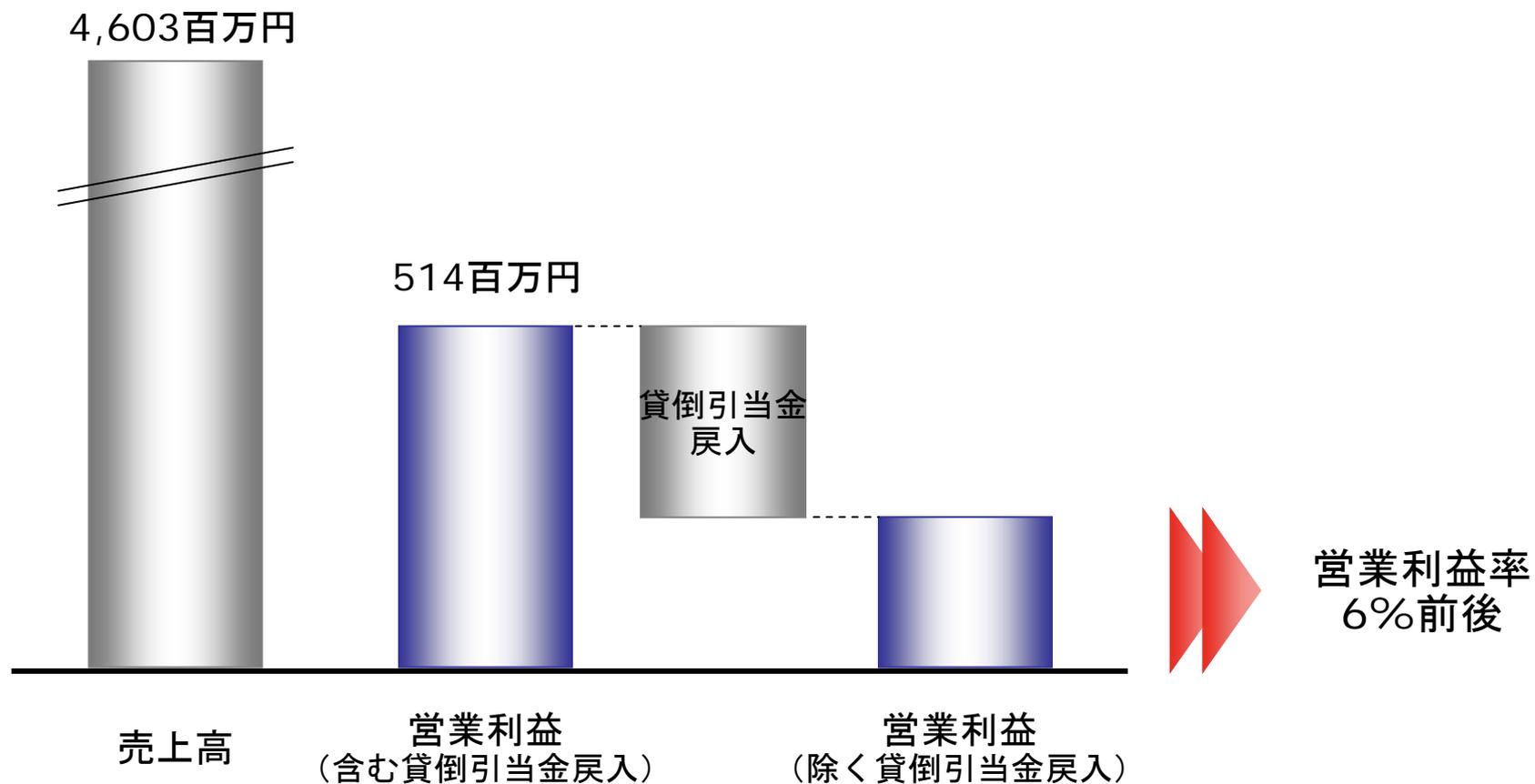
平成20年12月期 下期業績予想

(単位 : 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益
今回修正(A)	4,603	514	517	505
前回予想(B) (平成20年3月4日発表)	7,700	595	597	310
増減額(B-A)	△3,097	△81	△80	195

しかしながら、下期では、5億円ほどの営業利益を計上する見込み

平成20年12月期 下期営業予想利益率



貸倒引当金戻入を除く本業で、営業利益率6%前後を確保する見込み



再成長プロジェクトの 進捗状況

プロジェクトの取り組みテーマ

財務体質の 健全化

- 2008年度の業績予測の見直し
- 利益率改善策の検討・実施
- 経費削減策の検討・実施

リスク管理体制の 強化

- 既存契約の精査
- ガバナンスの現状把握
- 規定・プロセス等の見直し

再成長戦略の 策定

- 事業領域の見直し
- 成長性・収益性の検証、組織・体制の検討
- 次期中期経営計画の策定

8月から新しい経営によるプロジェクトを開始

財務体質の改善

修正事業計画の策定

- 不採算事業の整理縮小に伴う実体を反映
- 利益率改善策、経費削減計画を折り込み

赤字プロジェクトの精査

- 全プロジェクトの状態を把握
- 重点モニタリングを開始

利益率改善策の検討

- プロジェクトの収益性向上策の検討
- パートナー戦略の見直し

修正事業計画を策定し、達成に向けて鋭意努力中

リスク管理体制の強化

契約リスクの 洗出し

- 全契約内容を精査
- 契約条件、支払条件、潜在リスク等の評価

規程の改訂

- 規程の全面見直し
- 責任と権限の明確化、ガバナンスの強化

受注プロセスの 厳格化

- 抜本的な見直し
- 与信管理等のリスク評価の厳格化、決裁プロセスの変更

リスク管理の体制・プロセスを見直し、ガバナンスを強化

再成長戦略の策定

リバイバルプラン (現中期経営計画) の総括

- 「できたこと」「できなかったこと」「その理由」を総括
- 次期中期経営計画へ教訓を反映

次期中期経営計画 の策定

- 3年後のジャパンシステムの姿を定義
- 数値目標を設定し、具体的な実行計画に落とし込み

2009年度事業計画 の策定

- “本業回帰” — 成長に向けた基盤整備
- 売上・利益を2007年度水準まで回復

年内に次期中期経営計画を発表する予定

Total Solution Provide for Innovation

業務における優越性

高い付加価値企業としてのJSブランドの浸透

お客さまとの信頼性

信頼される企業

製品・技術の優位性

最高の技術・製品を提供する企業

